

SOMPO日本株バリュー・プラスファンド(愛称:バリュー・マイスター)

【商品分類】追加型投信／国内／株式

【設定日】2016年10月25日

【決算日】原則9月6日

運用実績

基準価額および純資産総額

基準価額	16,017円
純資産総額	0.58億円

※ 基準価額は、分配金控除後です。

期間別騰落率

	当ファンド	ベンチマーク	差
過去1ヵ月間	4.11%	4.42%	-0.32%
過去3ヵ月間	7.42%	2.60%	4.82%
過去6ヵ月間	8.83%	3.13%	5.70%
過去1年間	16.91%	7.03%	9.88%
過去3年間	31.47%	26.02%	5.45%
過去5年間	12.28%	21.12%	-8.84%
設定来	60.17%	65.17%	-5.00%

※ ファンドの騰落率は、当ファンドに分配実績があった場合に、税引前の分配金を再投資したものと計算しており、実際の騰落率とは異なります。

※ 設定来のファンド騰落率は、10,000円を基準として計算しております。

分配実績(直近5期分/1万口当たり、税引前)

2018年09月	0円
2019年09月	0円
2020年09月	0円
2021年09月	0円
2022年09月	0円
設定来累計	0円

※ 収益分配金額は委託会社が決定します。分配を行わないこともあります。

業種別構成比率

業種	純資産比
銀行業	24.2%
機械	7.7%
輸送用機器	7.4%
電気機器	6.8%
食料品	5.0%
サービス業	5.0%
化学	5.0%
建設業	4.4%
卸売業	4.2%
その他	28.6%

※ 各マザーファンドの構成比率に応じて合算した数値です。

基準価額・純資産の推移

2016/10/25～2023/01/31



※ 基準価額(税引前分配金再投資)は、分配実績があった場合に、税引前の分配金を決算日の基準価額で再投資したものと計算しております(以下同じ)。

※ 基準価額及び基準価額(税引前分配金再投資)の計算において信託報酬(後掲「ファンドの費用」参照)は控除されております(以下同じ)。

※ ベンチマーク(TOPIX(東証株価指数)(配当込み))の推移は、表示期間の期首の基準価額(税引前分配金再投資)をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

※ 分配実績がない場合、あるいは設定来累計の分配金額が少額の場合、基準価額及び基準価額(税引前分配金再投資)のグラフが重なって表示される場合があります。

構成比率

	純資産比
SJAMスモールキャップ・マザーファンド	49.69%
SJAMラージキャップ・バリュー・マザーファンド	49.36%
コール・ローン等	0.96%

業種配分

オーバーウェイト(上位5位)			
業種	純資産比	ベンチマーク構成比	差
1 銀行業	24.2%	6.6%	17.6%
2 繊維製品	3.3%	0.5%	2.8%
3 機械	7.7%	5.2%	2.5%
4 建設業	4.4%	2.0%	2.4%
5 電気・ガス業	3.0%	1.2%	1.8%

アンダーウェイト(上位5位)			
業種	純資産比	ベンチマーク構成比	差
1 電気機器	6.8%	17.4%	-10.6%
2 情報・通信業	2.3%	8.9%	-6.6%
3 医薬品	2.4%	5.4%	-2.9%
4 その他製品	0.1%	2.3%	-2.2%
5 卸売業	4.2%	5.9%	-1.7%

※ 各マザーファンドの構成比率に応じて合算した数値です。

SOMPO日本株バリュー・プラスファンド(愛称:バリュー・マイスター)

主要な資産の状況①：SJAMラージキャップ・バリュー・マザーファンド

構成比率(マザーファンド)

	純資産比
株式	99.52%
コール・ローン等	0.48%

業種別構成比率(マザーファンド)

業種	純資産比
銀行業	21.4%
機械	12.6%
輸送用機器	10.4%
建設業	7.7%
食料品	6.7%
電気機器	6.0%
繊維製品	4.4%
電気・ガス業	4.1%
保険業	3.4%
その他	22.7%

組入上位10銘柄(マザーファンド)

銘柄名	業種	純資産比
1 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	7.8%
2 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	7.0%
3 アイシン	輸送用機器	5.1%
4 キリンホールディングス	食料品	5.1%
5 三井住友トラスト・ホールディングス	銀行業	4.7%
6 東レ	繊維製品	4.4%
7 東京瓦斯	電気・ガス業	4.1%
8 鹿島建設	建設業	4.0%
9 本田技研工業	輸送用機器	4.0%
10 マキタ	機械	4.0%
組入銘柄数		36銘柄

主要な資産の状況②：SJAMスモールキャップ・マザーファンド

構成比率(マザーファンド)

	純資産比
株式	98.84%
コール・ローン等	1.16%

業種別構成比率(マザーファンド)

業種	純資産比
銀行業	27.5%
サービス業	7.9%
電気機器	7.7%
化学	7.5%
小売業	7.5%
卸売業	6.6%
輸送用機器	4.7%
精密機器	3.8%
食料品	3.3%
その他	22.8%

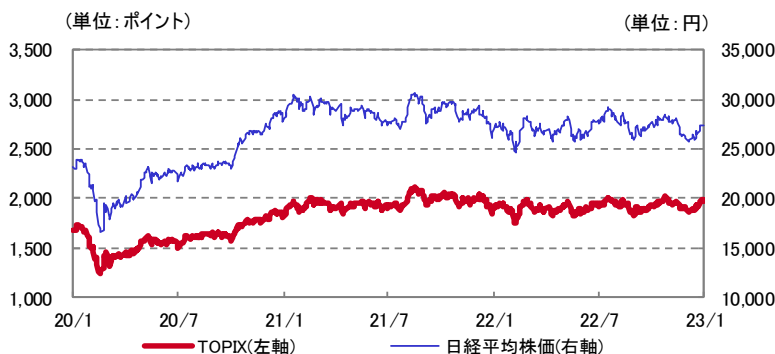
組入上位10銘柄(マザーファンド)

銘柄名	業種	純資産比
1 シチズン時計	精密機器	3.8%
2 めぶきフィナンシャルグループ	銀行業	3.4%
3 八十二銀行	銀行業	3.3%
4 森永乳業	食料品	3.3%
5 いよぎんホールディングス	銀行業	2.7%
6 エン・ジャパン	サービス業	2.7%
7 EIZO	電気機器	2.7%
8 豊田合成	輸送用機器	2.6%
9 ジェイテクト	機械	2.6%
10 日本テレビホールディングス	情報・通信業	2.5%
組入銘柄数		84銘柄

SOMPO日本株バリュー・プラスファンド(愛称:バリュー・マイスター)

<ご参考>

日経平均株価・TOPIX動向(過去3年) 2020/01/31~2023/01/31



日経平均株価・TOPIXの騰落率(対前月末)

	日経平均株価(円)	TOPIX(ポイント)
2022年12月30日	26,094.50	1,891.71
2023年1月31日	27,327.11	1,975.27
騰落率	4.72%	4.42%

TOPIX業種別騰落率(対前月末、東証33業種)

上位5業種	
業種	騰落率
1 鉄鋼	13.94%
2 電気機器	9.89%
3 機械	8.64%
4 金属製品	8.07%
5 ガラス・土石製品	7.30%

下位5業種	
業種	騰落率
1 医薬品	-3.58%
2 海運業	-1.91%
3 水産・農林業	-1.73%
4 保険業	-1.46%
5 陸運業	-0.85%

出所:Bloomberg

市場動向と今後の見通し

○先月の市場動向

1月の国内株式市場(TOPIX)は月間ベースで+4.42%となりました。FRB(米連邦準備理事会)が今春に利上げを停止する可能性について報じられたことや日銀が金融政策決定会合で現状を維持したことから、金融引き締めに対する警戒感が弱まりました。また、中国のゼロコロナ政策解除による景気押し上げ期待もあって、景気敏感株や一部の超大型株が株式市場の上昇をけん引しました。

月初は、円高が進行したことや金融引き締めによる景気後退懸念を背景に下落して始まったものの、米雇用統計(用語解説1)において賃金の伸び率が鈍化し、FRBの金融引き締め姿勢が後退するとの見方が強まったことが相場を下支えしました。

中旬には、米CPI(消費者物価指数)(用語解説2)の伸び率が市場予想を下回ってインフレ率のピークアウト期待が高まったことや日銀が金融政策決定会合において金融緩和策を維持したことで、金融引き締めに対する警戒感が弱まりました。また、中国のゼロコロナ政策解除による景気押し上げ期待も、株式市場の上昇要因となりました。

下旬には、米有力紙によってFRBが今春に利上げ停止を検討し始める可能性について報じられると、金融引き締めの長期化懸念でバリュエーションの低下が続いている半導体関連株が反発する場面もありました。

○今後の見通し

今後は上値が重くなると予想します。

企業業績については、国内における経済活動のさらなる正常化進展や、ゼロコロナ政策見直し後の中国景気底入れなどのプラス材料もあるものの、1月後半から始まった決算発表では、需要減速やそれに対処するための在庫調整を理由に見通しを引き下げる企業が目立ち始めており、先行きの不透明感が強まっています。当面維持されると思われる海外主要中央銀行の引き締めの金融政策が世界景気に及ぼす影響はこれから本格化すると見られるため、企業業績に対する市場参加者の期待は、高まりにくい状況が続くそうです。国内株式市場については、割高感のないバリュエーション、過去最高を上回るペースの自社株取得に代表される良好な株式需給環境などから、大きく崩れる展開は想定しづらいと考えるものの、業績拡大をけん引役とする上昇局面を迎えるまでには、まだ時間を要すると見ています。

○今後注目されるニュース

世界各国のインフレ動向や、FOMC(米連邦公開市場委員会)の金融引き締めに対する動向が注目されます。

当ファンドの運用状況

○先月の運用状況

1月の当ファンドの月間騰落率は+4.11%とベンチマークであるTOPIX配当込みの月間騰落率+4.42%を0.32%下回りました。

SJAM ラージキャップ・バリュー・マザーファンド(以下、LCV ファンド)はTOPIX配当込みを上回り、SJAM スモールキャップ・マザーファンド(以下、SC ファンド)はTOPIX配当込みを下回りました。

LCV ファンドでは、日本製鉄、マキタのオーバーウェイトなどがプラス要因、ソニーグループのアンダーウェイト、キリンホールディングスのオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。SC ファンドでは、りらいあコミュニケーションズ、西日本フィナンシャルホールディングスのオーバーウェイトなどがプラス要因、森永乳業、東邦ホールディングスのオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。

また、LCV ファンドでは、アイシン、パナソニック ホールディングス、SC ファンドでは東邦瓦斯、リンデックなどを購入し、LCV ファンドでは日本製鉄、第一生命ホールディングス、SC ファンドでは、りらいあコミュニケーションズ、ワコールホールディングスなどを売却しました。

○今後の運用方針

引き続き、各ファンドのベンチマーク(SJAM ラージキャップ・バリュー・マザーファンドはRussell/Nomura Large Cap Value インデックス、SJAM スモールキャップ・マザーファンドはRussell/Nomura Small Cap インデックス)の構成銘柄の中から、当社独自の分析に基づき割安と判断される銘柄を中心にポートフォリオを構築する方針を堅持して参ります。

用語解説

1. 米雇用統計

毎月原則第1金曜日に米国労働省から発表される経済指標で、特に注目されるものとして「非農業部門雇用者数」と「失業率」が挙げられます。経済全体の動きを検証できることから、多くの市場関係者から注目されています。

2. CPI(消費者物価指数)

Consumer Price Indexの略で、消費者が購入する商品やサービスの小売価格の動向を表す物価関連の指数のことです。世界各国で公表され、各国のインフレ動向を示し、また政府や中央銀行による経済・金融政策を左右する重要な経済指標として注目されています。

SOMPO日本株バリュー・プラスファンド(愛称:バリュー・マイスター)

| ファンドの特色

- 1 主として日本の株式を実質的な投資対象とします。
- 2 当社独自の割安度分析に基づき、株価が相対的に割安となっている銘柄に積極的に投資し、ベンチマークである「TOPIX（東証株価指数）（配当込み）」を上回る投資成果を目指します。
 - ・ TOPIX（東証株価指数）とは日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。
TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社に帰属します。
- 3 「大型株」と「小型株」の実質投資割合を概ね一定に保つことで、「大型株」と「小型株」の間でのリターン・リバーサル効果の獲得も狙います。

リターン・リバーサル効果

ある一定期間に相対的に上昇した銘柄はいずれ下落し、相対的に下落した銘柄はいずれ上昇する現象が多く見られることから、株価が上昇した銘柄を売り、株価が下落した銘柄を買う逆回りの投資手法で得られる投資効果のことです。大型株と小型株の間においても、相対的に上昇した側を売却し、相対的に下落した側を購入することにより投資割合を一定に保つことで、長期的には市場平均を上回るリターンが得られる効果が観測されます。

| 投資リスク①

《基準価額の変動要因》

当ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属いたします。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

当ファンドの主なリスクは以下のとおりです。

※基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

◆価格変動リスク

株式の価格は、国内外の政治・経済情勢、市況等の影響を受けて変動します。組入れている株式の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

また、当ファンドでは、大型株と小型株を組入れますが、小型株は、大型株や株式市場全体に比べ価格変動が大きい場合があります。

◆信用リスク

株式の価格は、発行体の財務状態、経営、業績等の悪化及びそれらに関する外部評価の悪化等により下落することがあります。組入れている株式の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

また発行体の倒産や債務不履行等の場合は、株式の価値がなくなることもあり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

◆流動性リスク

国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売買できないことがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買ができなかったり、想定外に不利な価格での売買となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

なお、当ファンドでは、大型株と小型株を組入れますが、小型株は、大型株や株式市場全体に比べ流動性が低い場合があります。

《その他の留意点》

- ◆ クーリングオフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用はありません。

- ◆ 大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、ファンドの基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込の受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。



SOMPO日本株バリュー・プラスファンド(愛称:バリュー・マイスター)

| 投資リスク②

- ◆ 収益分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、収益分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。収益分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、収益分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ◆ マザーファンドに投資する別のベビーファンドの追加設定・解約等により、当該マザーファンドにおいて売買等が生じた場合には、当ファンドの基準価額が影響を受ける場合があります。
- ◆ ファンドとベンチマークは組入銘柄が異なることがあり、ファンドの運用成績はベンチマークを下回る場合があります。

詳細については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

| お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※ 詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
購入代金	販売会社が定める日までに支払ってください。
換金単位	販売会社が定める単位 ※ 詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金請求受付日の基準価額
換金代金	換金請求受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時まで（販売会社により異なる場合がありますので、詳細につきましては販売会社までお問い合わせください。）
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求を制限する場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 及び取消し	委託会社は、購入・換金の申込金額が多額であると判断した場合、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、取引市場における流動性が極端に低下した場合、取引市場の混乱、自然災害、テロ、大規模停電、システム障害等により基準価額の算出が困難となった場合、その他やむを得ない事情があると判断したときは、購入・換金の受付を中止すること、及び既に受付けた当該申込みの受付を取り消すことができるものとします。
信託期間	2023年2月27日まで（設定日 2016年10月25日） ※ 後述の《繰上償還＜決定＞のお知らせ》に記載の通り、繰上償還することが決定いたしましたので、信託期間は2023年2月27日までとなります。
繰上償還	受益権の残存口数が10億口を下回ることとなった場合、繰上償還することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、繰上償還させることがあります。
決算日	原則、9月6日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時（年1回）、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ※ 分配金を受取る一般コースと、分配金を再投資する自動けいぞく投資コースがあります。販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。各コースのお取扱いにつきましては、販売会社までお問い合わせください。
信託金の限度額	5,000億円
公告	委託会社のホームページ（ https://www.sompo-am.co.jp/ ）に掲載します。
運用報告書	原則、毎決算時及び償還時に、交付運用報告書を作成し、あらかじめ申し出いただいたご住所に販売会社を通じて交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。配当控除の適用があります。なお、益金不算入制度の適用はありません。

SOMPO日本株バリュー・プラスファンド(愛称:バリュー・マイスター)

| ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時手数料	購入価額に 3.3% (税抜3.0%) を上限 として販売会社が定めた手数料率を乗じた額です。 ※ 詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。	販売会社によるファンドの商品説明・投資環境の説明・事務処理等の対価
信託財産留保額	ありません。	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.243% (税抜1.13%) を乗じた額です。 運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。	運用管理費用(信託報酬)＝運用期間中の基準価額×信託報酬率
	委託会社 年率0.50% (税抜)	ファンドの運用の対価
	販売会社 年率0.60% (税抜)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
	受託会社 年率0.03% (税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等が、ファンドから支払われます。 ・監査費用 ・売買委託手数料 ・外国における資産の保管等に要する費用 ・信託財産に関する租税 等 ※ 上記の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。	・監査費用： 監査法人に支払うファンド監査にかかる費用 ・売買委託手数料： 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ・保管費用： 有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用

● 当該手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することができません。

●税金

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税及び地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時 及び償還時	所得税及び地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時及び償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

- ※ 少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA(ニーサ)」をご利用の場合
毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- ※ 確定拠出年金法に定める加入者等の運用の指図に基づいて購入の申込みを行う資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合、所得税および地方税がかかります。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。
- ※ 法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

《繰上償還<決定>のお知らせ》

当ファンドの繰上償還につきまして、書面による決議を実施いたしました。
この結果、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上の賛成をもって、本議案は可決されました。したがって、2023年2月27日をもって当ファンドを繰上償還することとなりました。

●販売会社（順不同、○は加入協会を表す）

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会	備考
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○		
損保ジャパンDC証券株式会社 (SOMPOアセット個人型DCプラン/ 運営管理機関: SOMPOアセットマネジ メント)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第106号	○				

<備考欄の表示について>

- ※1 記載の日付より新規お取扱いを開始します。
- ※2 記載の日付以降の新規お取扱いを行いません。
- ※3 新規のお取扱いを行っておりません。

<ご留意事項>

- ・上記掲載の販売会社は、今後変更となる場合があります。
- ・上記掲載以外の販売会社において、お取扱いを行っている場合があります。
- ・詳細は販売会社または委託会社までお問い合わせください。

●委託会社・その他の関係法人

委託会社	ファンドの運用の指図を行います。 SOMPOアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者（関東財務局長（金商）第351号） 加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 ホームページ : https://www.sompo-am.co.jp/ 電話番号 : 0120-69-5432 ●リテール営業部
受託会社	ファンドの財産の保管及び管理を行います。 みずほ信託銀行株式会社
販売会社	受益権の募集の取扱、販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払等を行います。

当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆ 当資料は、SOMPOアセットマネジメント株式会社により作成された販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。当ファンドの購入のお申込みの際には販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので、必ずお受け取りの上、詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。
- ◆ 当ファンドは、値動きのある証券に投資しますので、基準価額は大きく変動します。また、外貨建て資産に投資する場合には、為替リスクがあります。投資信託は、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- ◆ 信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。投資に関する最終決定はご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。
- ◆ 投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ◆ 登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- ◆ 当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。分配金に関しては、運用状況によっては、分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。
- ◆ ファンドマネージャーのコメント、方針、その他の予測数値等については、作成時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等により、当該運用方針やその他予測数値等が変更される場合があります。また、記載した内容は、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- ◆ 当資料に記載されている各数値は四捨五入して表示していることがありますので、誤差が生じている場合があります。
- ◆ 当資料に記載されている各事項につきましては、正確性を期しておりますが、その正確性を保証するものではありません。当資料に記載の当社の意見等は予告なく変更することがあります。